



Title	Productive Agingの概念とその可能性に関する検討：デモグラフィックデータの分析から
Author(s)	中原, 純
Citation	生老病死の行動科学. 2006, 11, p. 131-138
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12511
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

Productive Aging の概念とその可能性に関する検討 —デモグラフィックデータの分析から—

Examination about a general idea of Productive Aging and the possibility; The analysis of demographic data

(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 中 原 純

Abstract

In this study, using the Japanese demographic data being similar to the ones introduced by Simonsick (1995), the author discussed the capability of Productive Aging in Japan. As a result, given the increasing levels of health condition and educational attainment, rates of women and being 60th in younger cohort, which are factors of productive activity, we should expect to see higher levels of productive activity in future elderly cohorts. So, when we discussed the capability of Productive Aging in Japan by demographic data, came to the conclusion that Japanese present situation would have advanced in the Productive Aging society.

Key word : Productive Aging, demographic data, base attribute

I Productive Aging の概念

1970年代から1980年代のアメリカ社会において、60、70代になっても、50代のときのように健康で活動可能な高齢者が増加してきた。そして、健康で活動可能な高齢者は生活全般が「余暇」のような生活では満足せず、退職後に余暇や家族サービス以外の主要な役割に興味を示すこととなった。ところが、当時のアメリカ社会では高齢者は弱く、役に立たない存在というステレオタイプ、つまり年齢差別 (ageism) が存在し、高齢者が社会的役割を得ようとすると障害が大きかった (Caro, Bass, & Chen, 1993)。そこで、このような年齢差別に対して反発するためのスローガンとして Butler (1975) が提唱した言葉が Productive Aging である。

Butler (1975) は Productive Aging の定義を必ずしも明確にしなかったため、その後、多くの研究者が Productive Aging の概念を独自に考察していくことになった。Caro et al. (1993) がまとめたものを中心に紹介すると、Productive Aging とは、経済的な考えとは切り離した概念 (Butler & Gleason, 1985)、金銭的な代償ではなく成果に基づくもの (Pifer & Bronte, 1986)、対価が支払われなければならないものやサービスを作り出す活動 (Morgan, 1986)、対価が支払われるかどうかは関係なく、ものやサービスを作り出すすべての活動 (Herzog, 1989)、といったように様々な考え方方が存在する。また、定義が一つに定まらないためか、定義をすることなく Productive Aging の言葉を利用する研究 (e.g., Kerschner & Butler, 1989; Menec, 2003; Moody, 1988; Somers, 1988) もある。

さて、以上述べたように海外において定義が試行錯誤されている Productive Aging であるが、日本においてどのように捉えられているのであろうか。前田 (2003) は適切な言葉はまだないしながらも Productive Aging を「生産的老後」と翻訳し、高齢者の社会参加と関連する概念であるとしている。小川 (2003) は「生涯現役」と翻訳し、高齢者が健康長寿であるだ

けでなく、自分を取り巻く社会的ネットワークの中で信頼関係を構築し直す努力を果たすことがproductiveであると述べている。また、岡（2003）は「生産的な老い」と翻訳し、社会参加とwell-beingの関係を重要視する概念であるとしている。さらに、柴田（2005）はproductivityの意味を「有償労働、無償労働、高齢者の相互扶助、奉仕・ボランティア活動を高齢者自身が行う力」としている。以上のように、日本においても決まった翻訳は存在せず、当然定義も多様であるが、Productive Agingを考える上で「社会参加」という言葉がキーワードとなっていることがわかる。このことから、Productive Agingは、高齢者の個人的な満足を満たすことのみが高齢者の幸福につながるという、高齢者を社会から切り離した存在とする考え方ではなく、高齢者の幸福はSuccessful Agingの中心概念である個人的満足と共に社会的貢献によってもたらされるという、いわば共生者として位置づける考え方であるといえる。

II Productive Agingに関するデモグラフィックデータ

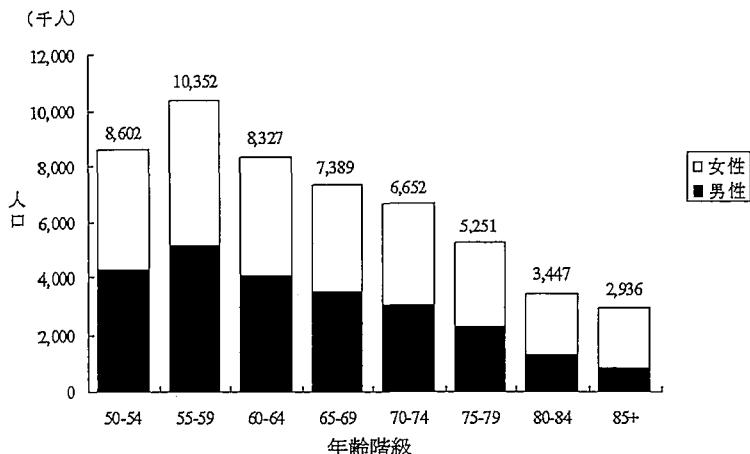
上記のように、研究の中での言葉としてProductive Agingは扱われているが、実際に実証的なデータとして、Productive Agingが扱われたことはほとんどない。そういう状況の中で、Simonsick（1995）は、共著『Promoting Successful and Productive Aging』において、productiveな活動を、「1. 雇用労働のみ」、「2. 非雇用ではあるが経済的に貢献する活動を含む（ボランティア活動、介護、子育て支援など）」、「3. 個人的な活動まで含む（旅行、ゴルフなど）」の3段階で定義し、デモグラフィックデータを用いて、Productive Agingの可能性に関する検討を行っている。データの内容としては、人口構成、結婚状況、身体的機能、認知機能、最終学歴、雇用労働状況などであった。そして、特に日本においては、未だ概念整理の段階であるためか、Productive Agingに関して実証的なデータを用いた検討は行われていない。そこで、本論文では、Simonsick（1995）において紹介されたデータと類似する、日本において公表されているデータを利用して、日本におけるProductive Agingの可能性に関する検討を行うことを目的とする。

1. 年齢階級別人口と男女構成比

まず、日本における年齢階級別人口と男女構成比に関して概観する（Figure 1）。データは全国、年齢階級別人口（総務省統計局、2006）を利用した。最も人口として多いのは、55-59歳の年齢階級であり、10,352千人であった。この世代は団塊の世代と呼ばれる世代を含む世代であり、この世代の高齢期を考えることがProductive Agingの今後10年の課題であるといつても過言ではないであろう。次に、男女の構成比に関してみると、年齢が高くなるほど女性の割合が高まり、85歳以上では72.1%にまで上昇している。以上のことから、Productive Agingにおいては、団塊の世代の男女と高齢であっても元気な女性に対して焦点を当てる必要性が示唆される。

2. 年齢階級別結婚状況

2つ目は年齢階級別結婚状況に関して概観する（Table 1）。データは年齢階級別、配偶者関係別15歳以上人口（総務省統計局、2000）を利用した。Table 1から、加齢とともに配偶者との死別を経験する人の割合が増すことがわかるが、特に女性においては85歳以上で85.9%の人が配偶者との死別を経験している。また、65-74歳の前期高齢者であっても、3割近くの



注 全国、年齢5歳階級別人口（総務省統計局、2006）より作成。
URL: <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/tsuki/index.htm> (2006.5.27取得)

Figure 1. 年齢階級別人口と男女構成比

Table 1 結婚状況（2000年10月1日現在）

	50-64歳		65-74歳		75-84歳		85歳以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
人口総数(千人)	13,250	13,662	6,027	6,979	2,541	4,224	653	1,580
結婚状況(%)								
既婚	84.7	79.8	86.9	62.4	80.2	31.8	59.6	7.7
未婚	7.0	4.5	2.1	3.9	1.1	2.8	0.8	1.6
離別	4.6	6.4	2.7	4.1	1.4	3.1	0.9	1.8
死別	2.2	8.4	7.0	28.5	15.6	60.4	36.4	85.9

年齢階級、配偶関係別15歳以上人口(昭和40年-平成12年) (総務省統計局、2000)を基に算出。

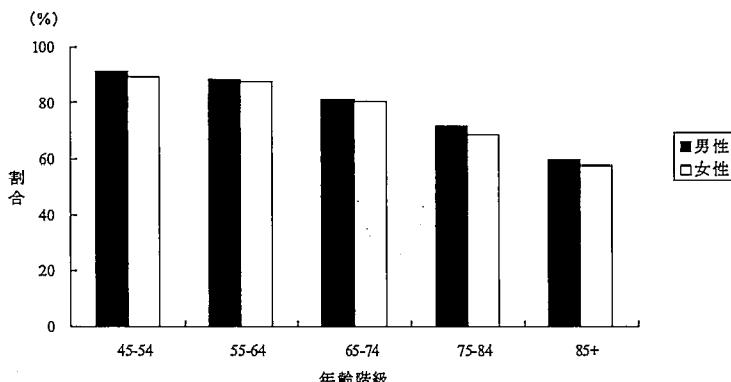
URL: <http://www.stat.go.jp/data/nenkan/02.htm> (2006.5.27取得)

女性が配偶者を失っている。配偶者が存在しないことによる役割の欠如は心理的 well-being にネガティブな影響を与えることが示されており (Greenfield & Marks, 2004)、そのネガティブな影響を緩衝するものとして Productive Aging の活動の1つであるボランティア活動の効果が示されていること (Greenfield & Marks, 2004) から、特に配偶者がいない人にとって Productive Aging は重要であるかもしれない。そういう観点からも、死別を多く経験する女性に焦点を当てる必要性が示唆される。

3. 年齢階級別日常生活動作

3つ目は年齢階級別日常生活動作に関して概観する (Figure 2)。データは平成16年国民生活基礎調査(厚生労働省、2004)を利用した。Figure 2から、55-64歳の日常生活動作に問題がない人の割合は男性で88.8%、女性で88.0%である。一方で65-74歳の日常生活動作に問題がない人の割合は男性で81.5%、女性で80.6%となり、55-64歳の人と比較してやや減少する。さらに、75-84歳の人では、男性で72.0%、女性で69.0%となり55-64歳の人と比較して約20%減少する。Productive Aging にとって、日常生活動作に問題がないことは大変重要な要因となる

可能性が高い。そういった点から、64歳以下の早期退職者や身体的機能を維持している前期高齢者などが Productive Aging の対象として浮かび上がってくる。

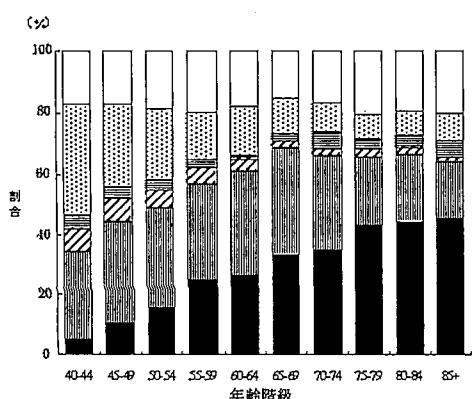


注 平成16年国民生活基礎調査（厚生労働省、2004）より作成。
URL: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa04/index.html> (2006.6.5取得)

Figure 2. 年齢階級別、日常生活動作に問題がない人の割合

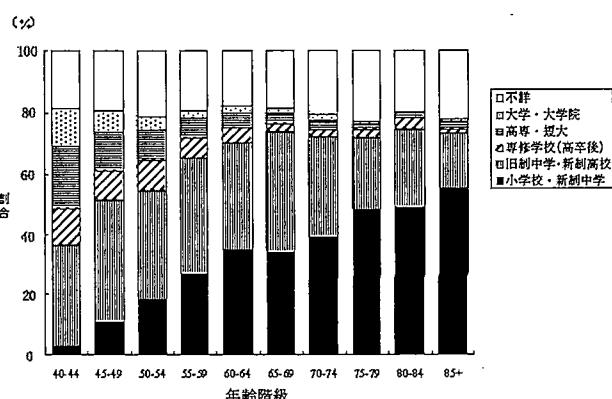
4. 年齢階級別最終学歴

4つ目は年齢階級別最終学歴に関して概観する (Figure 3, 4)。データは1999年社会保障・人口問題基本調査（国立社会保障・人口問題研究所、2001）を利用した。Figure 3 および Figure 4 から、男女ともに年齢が若くなるほど最終学歴が高くなることは明白である。男女の違いとしては、大学・大学院の最終学歴を持つものの割合が、40-44歳の男性で36.0%であるのに対し、同年齢の女性で12.0%となっており、今後約10年は女性よりも男性の最終学歴が高い世代が高齢期を迎えていくことになりそうである。Productive Aging の代表的な活動であるボランティア活動を取り上げると、最終学歴は活動の大きな規定因となる可能性が示唆されており (Bowen, Andersen, & Urban, 2000; Okun, 1994; Wilson & Musick, 1997)、重要な変数であると考えられる。高学歴であることが規定因となるような Productive Aging の活動で



注 1999年社会保障・人口問題基本調査（国立社会保障・人口問題研究所、2001）より作成。
URL: <http://www.ipss.go.jp/ps-datal/j/Datal4/NSHC99.html> (2006.6.4取得)

Figure 3. 男性の年齢階級別最終学歴



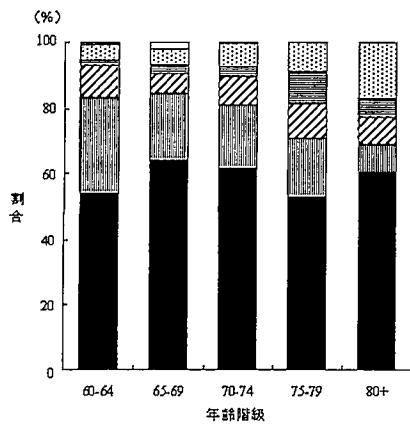
注 1999年社会保障・人口問題基本調査（国立社会保障・人口問題研究所、2001）より作成。
URL: <http://www.ipss.go.jp/ps-datal/j/Datal4/NSHC99.html> (2006.6.4取得)

Figure 4. 女性の年齢階級別最終学歴

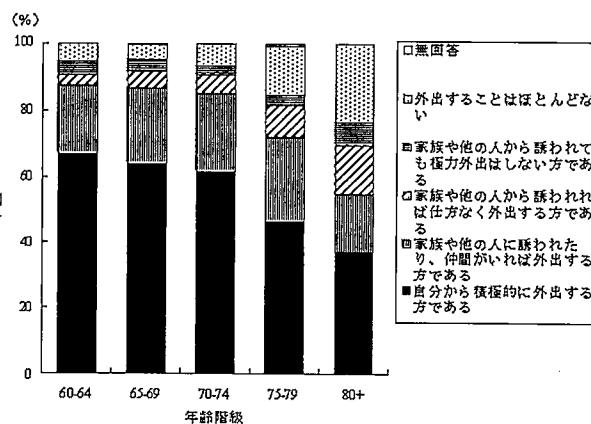
あれば、女性よりも男性の方がその実現の可能性を秘めていると捉えることも可能かもしれません。

5. 外出状況

5つ目は外出状況に関して、性別、年齢階級、健康状態、社会参加活動別に概観する。データは平成10年度高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府、1998）を利用した。まず、年齢階級と性別で区分した外出状況を Figure 5 および Figure 6 に示した。Figure 5 および Figure 6 から、男女共に年齢が上がると外出することがほとんどない人の割合は増えてくる。しかし、男性では積極的に外出する人の割合が70-74歳で62.0%、75-79歳で53.2%、80歳以上で60.6%となっており、それほど割合に変化がみられないのに対して、女性では70-74歳で61.5%、75-79歳で46.6%、80歳以上で36.8%となり、加齢によって大きく減少していることがわかる。



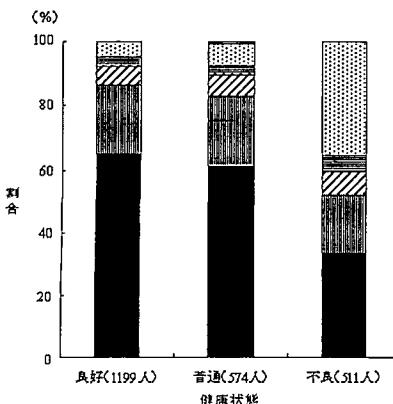
注 平成10年度高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府、1998）より作成。
URL: http://www8.cao.go.jp/kourai/ishiki/h10_sougou/a_22.htm (2006.6.4)



注 平成10年度高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府、1998）より作成。
URL: http://www8.cao.go.jp/kourai/ishiki/h10_sougou/a_22.htm (2006.6.4)

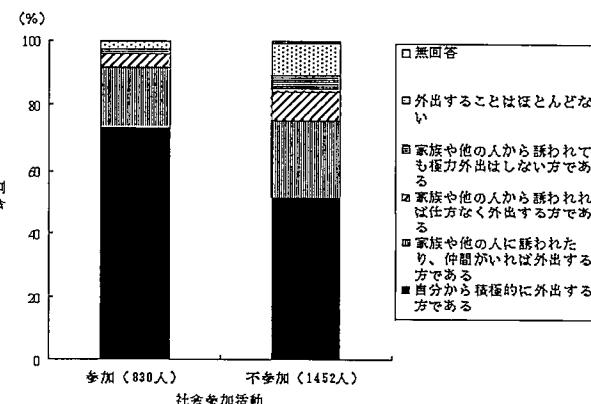
Figure 5. 男性の年齢階級別外出状況

Figure 6. 女性の年齢階級別外出状況



注 平成10年度高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府、1998）より作成。
URL: http://www8.cao.go.jp/kourai/ishiki/h10_sougou/a_22.htm (2006.6.4)

Figure 7. 男性の健康状態別外出状況



注 平成10年度高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府、1998）より作成。
URL: http://www8.cao.go.jp/kourai/ishiki/h10_sougou/a_22.htm (2006.6.4)

Figure 8. 社会参加活動別外出状況

また、健康状態別にみた外出状況を Figure 7、社会参加活動別にみた外出状況を Figure 8 に示した。Figure 7 から、健康状態が良好な人で積極的に外出する人の割合は65.1%であるのに対して、健康状態が不良な人では43.4%と大きく減少している。一方で、健康状態が普通の人は61.5%であり、健康状態が良好な人と違いが見られないことから、重い病気や怪我を抱えていない人であれば外出上の支障はないと考えられる。さらに、Figure 8 から、社会参加活動に参加している人の方が不参加の人よりも積極的に外出していることがわかる。現在の社会参加活動は外出して行われるもののが中心であるということが伺える。

6. 年齢階級別労働力人口

6つ目は年齢階級別の労働力人口について概観する (Table 2)。データは労働力調査特別調査（総務省統計局、2001）を利用した。Table 2 から、男女ともに65歳以上で非労働力人口の割合が大きく上昇することがわかる。これは、日本の会社の多くが定年を65歳前後と定めていることを表しているのではないかと考えられる。なお、この非労働力人口とは、心身に障害のある人のように就業能力のない不就業者、および就業の能力はあっても家庭の主婦や学生のように就業せず、かつ仕事を求めていない者によって構成されるため、たとえ心身が健康であっても高齢者であるというだけで非労働力人口にカウントされてしまっている可能性のある値である。雇用労働に対する意欲に関しては述べることはできないが、Figure 2 からわかるように、前期高齢者であれば健康状態は64歳以下の人と比較しても極端に劣るということはない。以上のように考えるならば、65歳以上の男性633万人、女性1,128万人のうちの多くが雇用労働は十分可能であると考えられる。

Table 2 年齢階級別労働力人口

	男性				女性			
	35-44	45-54	55-64	65+	35-44	45-54	55-64	65+
総数	789	975	785	949	781	981	827	1321
1. 労働力人口	773	945	653	316	517	689	408	192
1-a. 就業者	744	912	611	307	494	668	392	191
1-b. 完全失業者	29	33	42	9	23	21	16	1
2. 非労働力人口	15	29	131	633	264	290	419	1128

労働力調査特別調査（総務省統計局、2001）より作成。

URL: <http://www.stat.go.jp/data/routoku/200108/index.htm> (2006.6.4取得)

III デモグラフィックデータから考える Productive Aging の可能性

本研究においては、日本において公表されているデモグラフィックデータを用いて、Productive Aging の可能性について検討することが目的であった。ここでまず、デモグラフィックデータから示されたことをまとめることとする。

前節のデモグラフィックデータから、高齢期には女性の割合が高くなる、高齢女性の多くが死別を経験する、前期高齢者であれば日常生活動作に関しては64歳以下の人と大きくは違わない、最終学歴はこれまでの高齢者よりもこれからの高齢者の方が高い、女性の場合は年齢階級が上がるとある程度は外出しなくなる、男性の場合は年齢階級によって外出状況は違わない、

外出状況は健康状態に大きく左右される、外出状況は社会参加活動に大きく左右される、男女ともに65歳以上で非労働力人口が飛躍的に増加する、ということが確認された。

ここで、Productive Aging の代表的な活動であるボランティア活動を取り上げると、活動の促進要因として、年齢が60代であること (U.S. Census Bureau, 2002)、男性よりも女性であること (U. S. Bureau of Labor Statistics, 2003)、高学歴であること (Bowen et al., 2000; Okun, 1994; Wilson & Musick, 1997)、健康状態が良好であること (Bowen et al., 2000) などがあげられている。これらの研究と現在の日本の状況を照らし合わせると、今後約10年間は60代の人口が多くなり、高齢期には女性の割合が増え、これまでよりも高学歴で健康状態も良好な人が多くなることから、少なくともボランティア活動に限っては促進されていくと考えられる。また、健康状態、社会参加活動、外出状況は相互に関連していると考えるならば、健康状態の良好な非労働力人口は、Productive Aging の実現に向けた予備軍と考えることもできる。

以上のことから、デモグラフィックデータを用いて Productive Aging の可能性を検討した場合、現在の日本の状況は Productive Aging 社会へ向けて進んでいくと十分に考えられる。この結論はアメリカ合衆国の分析を行った Simonsick (1995) とほぼ同様の結論であり、一定の妥当性はあるであろう。今後、高齢者において、Productive Aging すなわち社会参加の需要が増すことが予想されるため、その需要に対して十分な量の受け皿を用意し、Productive Aging 社会へ向けた準備を社会全体が行っていくことが必要となってくるであろう。

引用文献

- Bowen, D. J., Andersen, M. R., & Urban, N. 2000 Volunteerism in a community-based sample of women aged 50 to 80 years. *Journal of Applied Social Psychology*, 30, 1829-1842.
- Butler, N. R. 1975 Why Survive?: Being Old in America. Happer & Row. グレッグ・中村文子(訳) 1991 老後はなぜ悲劇なのか? アメリカの老人たちの生活 メヂカルフレンド社
- Butler, R. N., & Gleason, H. P. (Eds.) 1985 Productive aging: Enhancing vitality in later life. New York: Springer. 岡本祐三(訳) 1998 プロダクティブ・エイジング—高齢者は未来を切り開く— 日本評論社
- Caro, F. G., Bass, S. A., & Chen, Y. 1993 Intoroduction: Achieving a Productive Aging Society. In F. G. Caro, S. A. Bass & Y. Chen (Eds.), *Achieving a Productive Aging Society*. Auburn House Westport, Connecticut · London. pp.3-26.
- Greenfield, E. A., & Marks, N. F. 2004 Formal volunteering as a prospective factor for older adults' psychological well-being. *Journal of Gerontology: SOCIAL SCIENCES*, 59B, S258-S264.
- Herzog, A. R. 1989 Age differences in productive activity. *Journal of Gerontology: SOCIAL SCIENCES*, 44B, S129-S138.
- Kerschner, H., & Butler, F. 1989 Productive aging and senior volunteerism: Is the U.S. experience relevant? *Aging International*, 15, 15-19.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2001 1999年社会保障・人口問題基本調査

- http://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/Dotai4/NSHC99.html (2006.6.5取得)
厚生労働省 2004 平成16年度国民生活基礎調査
- http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa04/index.html (2006.6.5取得)
前田大作 2003 active ageing をめざして—社会参加・相互扶助の可能性と進め方を考える—
老年精神医学雑誌, 14, 847-852.
- Menec, V. H. 2003 The relation between everyday activities and successful aging: 6-year longitudinal study. *Journal of Gerontology: SOCIAL SCIENCES*, 58B, S74-S82.
- Moody, H. R. 1988 *Abundance of life: Human development policies for an aging society*. New York: Columbia University Press.
- Morgan, J. 1986 The relationship of housing and living arrangements to the productivity of older people. In Committee on an Aging Society (Ed.), *Productive roles in an older society*. Washinton, DC: National Academy Press.
- 内閣府 1998 平成10年度高齢者の日常生活に関する意識調査
http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h10_sougou/a_22.htm (2006.6.4取得)
- 小川全夫 2003 わが国の高齢化の現状 老年精神医学雑誌, 14, 841-846.
- 岡 真人 2003 高齢者の職業と家計 古谷野 宜・安藤孝敏(編) 新社会老年学 ワールドプランニング, pp.88-108.
- Okun, M. A. 1994 Relation between motives for organizational volunteering and frequency of volunteering by elders. *Journal of Applied Gerontology*, 13, 115-126.
- Pifer, A., & Bronte, L. 1986 *Our aging society: Paradox and promise*. New York: Norton.
- 柴田 博 2005 高齢者の社会貢献の意義 老年社会科学, 27, 148.
- Simonsick, E. M. 1995 Demography of productive aging. In L. A. Bond, S. J. Cutle, A. & Grams(Eds.), *Promoting Successful and Productive Aging*. Sage Publications: Thousand Oaks, CA. pp.69-89.
- Somers, A. 1988 Aging in the 21st century: Projections, personal preferences, public policies-A consumer view. *Health Policy*, 9, 49-58.
- 総務省統計局 2000 年齢階級、配偶者関係別15歳以上人口 (昭和40年—平成12年)
http://www.stat.go.jp/data/nenkan/02.htm (2006.5.27取得)
- 総務省統計局 2001 労働力調査特別調査
http://www.stat.go.jp/data/routoku/200108/index.htm (2006.6.4取得)
- 総務省統計局 2006 全国、年齢5階級別人口
http://www.stat.go.jp/data/jinsui/tsuki/index.htm (2006.5.27取得)
- U. S. Bureau of Labor Statistics. 2003 *Volunteerism in the United States*. U. S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, Washington, DC.
- U. S. Census Bureau. 2002 *Statistical abstract of the United States: 2002*. Washington, DC: Government Printing Office.
- Wilson, J., & Musick, M. 1997 Who cares? Toward an integrated theory of volunteer work. *American Sociological Review*, 62, 694-713.